

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	家庭エコ診断推進基盤整備事業		<b>担当部署</b>	地球環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～平成25年度		<b>担当課室</b>	地球温暖化対策課 低炭素社会推進室		<b>課長</b>	和田 篤也 室長 土居 健太郎	
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給助定)		<b>政策・施策名</b>	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ及び第3号 同法施行令第50条第7項第9号及び第9項第1号		<b>関係する計画、通知等</b>	京都議定書目標達成計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	家庭部門でのゼロエミッション化を進めるため、各家庭に省CO2行動のアドバイス等を行う家庭エコ診断制度を平成26年度に創設することを目的とし、家庭エコ診断の推進のための基盤整備を行っている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>(1) 診断ツール等の改良事業 家庭の光熱費等から各家庭におけるCO2の排出状況や削減ポテンシャルを推計し、より省エネルギーな家電等の使い方や買い換えに関する情報提供を円滑に行うための診断ツール及びデータ集積ツールについて、実測データから得られた家庭のエネルギー使用実態と診断により把握した各家庭の認識との乖離等を補正し、より実情に合った診断を簡易に実施できるよう改良を行う。</p> <p>(2) 家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務 「家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務」で平成24年度までに得られた基礎的な成果を活用し、よりCO2削減対策に積極的に活用するため、統計調査手法の検証のための試験調査を実施し、公的統計の確立に向けたより規模の大きな試験調査の設計を行う。</p> <p>(3) 診断実証事業 地域や民間企業等による家庭エコ診断を実施し、CO2削減、省エネ効果の把握・検証や、家庭向けエコ診断制度創設後のスキームに関する検証を行う。</p> <p>(4) 家庭向けエコ診断制度検討事業 家庭向けエコ診断制度の創設に向けて、家庭エコ診断を行う診断員の資格認証スキーム、及び診断員を認証、管理、派遣する実施機関の要件の整理、民間企業等が独自に開発した家庭向けのエコ診断ソフトの認証要件の整理等を行い、試行的に運用を行う。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		300	257	450	199	
		繰越し等		-	-	-	-	
		計		300	257	450	199	
	執行額			298	207			
	執行率 (%)			99%	81%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	家庭のエコ診断推進のための基盤整備			成果実績 世帯数	-	5,183	10,103	①10万(H26年度 単年)／②400万 (2020年度延べ)
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	診断件数			活動実績 (当初見込み) 世帯数	-	5,183 ( 6,000 )	10,103 ( 10,000 )	- ( 15,000 )
<b>単位当たりコスト</b>	-			算出根拠	本事業は、診断の基盤整備を行うための開発、効果検証等を行うため、上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストをはかることは困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		450	199	事業概要の(2)家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務については、平成25年度までに得られた成果を活用し、公的統計の確立に向け、全国規模の試験調査等を実施する。 上記以外については平成25年度限りの事業。			
	計		450	199				

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	○今後、電力料金の上昇や再生可能エネルギー機器の低価格化により、家庭のエコ化を具体的に後押しする仕組へのニーズの高まりが予想される。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	○実施主体や実施地域等によらない公平で信頼性の高い診断手法と資格制度を実現するためには、国による実証と検証が必要。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	○家庭部門では2011年に1990年比で約5割増加しており、従来の日々の取組を中心とした対策を超えて、家庭における全ての排出源で抜本的な対策が必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	○企画競争方式にて事業委託先を選定。 ○事業の実施に必要な事業者への支出に限られている。 ○受託者が直接運用できない業務に限り再委託としての支出を認めている。 ○事業目的に即した費目に限られている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○事業の実施に当たっては、専門家による検討会を開催し、意見や指摘を受けている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	○平成23年度の実績では、検討会における専門家の意見により、調査設計を変更したため、診断実施数としては減少したが、平成24年度の実績では、活動実績を達成した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○本年度は、平成23・24年度事業を通じて構築した体制及び診断ノウハウを十分に活用し、事業を実施する。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	中長期的に持続可能な低炭素社会を構築するためにも、2011年に1990年比で約5割の増加となっている家庭部門への対策となる本事業の実施は重要であるが、平成23～24年度の執行状況等を精緻に検証しつつ、予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。				
外部有識者の所見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標の10万世帯に対して、成果は10%程度であるが、事業は想定された効果は上げているのか。</li> <li>・継続事業であるが、一般入札ではできなかったのか。また、企画競争の審査には外部有識者が入っていたのか。(関委員)</li> </ul>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業全体の抜本的改善	外部有識者所見を踏まえて、成果目標に対する達成状況及び調達に当たって競争性・透明性が確保されていたか十分に点検すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・診断の実施世帯数については、平成23年度・平成24年度で合計1万5千世帯の実績をあげ、平成25年度では1万5千世帯を予定しているとともに、自立化に向けた診断手法を確立すべく検討を行っており、自立化後の平成26年度目標に向け、想定通りの成果と考えている。</li> <li>・本事業は、平成23～25年度までの3カ年事業であり、単に当該業務に耐えうる経験と知見を有するだけでなく、家庭エコ診断制度創設に向けた実施スキームの検討や地域・民間企業等による診断実施等について民間の有する知見や創意工夫を幅広く求める必要があることから、企画競争とした。なお、審査にあたって外部有識者は参加していないが、企画審査委員会を局内に設置し、事前に公表された審査基準等に基づいて審査を実施しており、競争性・透明性については十分に確保されていたと考えている。</li> <li>・次年度も引き続き行う家庭部門における二酸化炭素排出構造詳細把握業務については、総合評価方式による調達も検討しつつ、公表された審査基準等に基づいて更なる適切な執行に向けて、審査を実施していく。また、業務の達成状況については本業務に係る検討会を開催し、報告していく。</li> </ul>				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新23-016	平成24年	308

※平成24年度実績

環境省  
207百万円

家庭エコ診断推進基盤整備事業

【内容】

家庭の使用状況から削減ポテンシャルを推計し、より低炭素なライフスタイルの提案や家電等の買替に関する情報提供を診断員が円滑に行うための診断ツールを開発。また、家庭エコ診断の効果検証として、気候・居住形態等の特性を考慮した試行的な診断を全国レベルで実施し、一部世帯において「見える化」機器によるエネルギー消費量の実測を行い、診断効果の定量化を実施。他方、様々な実施主体による診断の普及の可能性を検証するため、民間企業等による診断試行事業を実施。これらの試行事業で得られた情報を分析し、ツール及び診断手法の改善の検討を行うとともに、中立性と信頼性を担保するための要件と資格制度化に向けた検討を実施。

企画競争・委託

家庭エコ診断推進基盤整備事業

A (社)地球温暖化防止  
全国ネット  
200百万円

【業務内容】

- ツールの開発・改良の検討、診断手法の改善の検討
- 全国レベルの診断試行の企画・運営・効果検証
- 民間企業等による診断試行事業の企画・運営・成果とりまとめ
- 診断員養成研修の企画・運営、資格制度化に向けた検討
- 専門家による検討会の企画・運営等

外注費

B. 民間団体等  
(42機関)  
76百万円

全国レベルの  
診断試行の運  
営事務局業務

外注費

C. (有)ひので  
やエコライフ研  
究所10百万円

ツール開発・  
改良業務

外注費

D. (株)エック  
ス都市研究所  
10百万円

民間企業等  
による診断試行と  
りまとめ業務

外注費

E. 民間企業等  
(10機関)  
14百万円

民間企業等  
による診断試行  
業務

企画競争・委託

F. (公財)地球環境戦略研  
究機構  
6百万円

【業務内容】

- 診断手法検討における贈与資金のグリーン化に向けた調査

少額随契・委託

G. ジーエフケーマーケティ  
ングサービスジャパン(株)  
1百万円

【業務内容】

- 診断ツール改善のための省エネ家電製品の販売量調査

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (社)地球温暖化防止全国ネット			E. セコム(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外注費	B、C、D、E	119	人件費・業務費	民間企業等による診断試行実施業務	3
人件費	診断全国事務局、診断員養成、等	26			
雑役務費	診断員保険、WEBサイト構築、等	16			
旅費	診断員の診断実施、研修会参加、等	15			
一般管理費		11			
その他	印刷費、賃金、消耗品費	6			
借料	研修会場、診断用PC、検討会会場、等	5			
諸謝金	診断員の診断実施、検討会委員、等	2			
計		200	計		3
B. (財)ひょうご環境創造協会			F. (公財)地球環境戦略研究機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	診断事務局運営	9	人件費	贈与資金のグリーン化に向けた調査実施業務等	6
その他	業務費(借料、旅費、等)、一般管理費	1			
計		10	計		6
C. (有)ひのでやエコライフ研究所			G. ジーエフケーマーケティングサービスジャパン(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ソフト開発、仕様書作成、等	9	人件費	省エネ家電製品の販売量調査業務等	1
その他	旅費、事務諸経費	1			
計		10	計		1
D. (株)エクス都市研究所					
費目	使途	金額 (百万円)			
人件費	民間企業等による診断試行とりまとめ業務	9			
その他	旅費、事務諸経費	1			
計		10			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(社)地球温暖化防止全国ネット	ツール開発改良、診断員研修、診断運営事務局、効果検証、等	200	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ひょうご環境創造協会	地域別家庭エコ診断試行実施業務	10	—	—
2	(財)大阪府みどり公社	地域別家庭エコ診断試行実施業務	5	—	—
3	NPO温暖化防止ネット	地域別家庭エコ診断試行実施業務	3	—	—
4	NPOアースライフネットワーク	地域別家庭エコ診断試行実施業務	3	—	—
5	NPO環境ネットワーク埼玉	地域別家庭エコ診断試行実施業務	3	—	—
6	NPOあきた地球環境会議	地域別家庭エコ診断試行実施業務	2	—	—
7	NPO環境の杜こうち	地域別家庭エコ診断試行実施業務	2	—	—
8	NPO環境首都とくしま創造センター	地域別家庭エコ診断試行実施業務	2	—	—
9	(財)九州環境管理協会	地域別家庭エコ診断試行実施業務	2	—	—
10	NPO環境パートナーシップいわて	地域別家庭エコ診断試行実施業務	2	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ひのでエコライフ研究所	ツール開発・改良業務	10	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	民間企業等による診断試行実施業務	10	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	セコム(株)	民間事業者試行実施等業務	3	—	—
2	日本興亜損保保険(株)	民間事業者試行実施等業務	3	—	—
3	バルシステム生活協同組合連合会	民間事業者試行実施等業務	3	—	—
4	(株)TOTO	民間事業者試行実施等業務	2	—	—
5	一般社団法人JBN	民間事業者試行実施等業務	1	—	—
6	LIXIL(株)	民間事業者試行実施等業務	1	—	—
7	東彩ガス(株)	民間事業者試行実施等業務	1	—	—
8	おひさま進歩エネルギー(株)	民間事業者試行実施等業務	1	—	—
9	JX日鉱日石エネルギー(株)	民間事業者試行実施等業務	1	—	—
10	ミサワホーム(株)	民間事業者試行実施等業務	0	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(公財)地球環境戦略研究機構	診断手法検討における贈与資金のグリーン化に向けた調査実施業務	6	企画競争	—

G.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	ジーエフケーマーケティングサービスジャパン(株)	診断手法検討における省エネ家電製品の販売量調査	1	—	—